

# 「高校生のための学びの基礎診断」Q&A

## Q1 基礎診断はいつから使われるの？

平成30年7～9月頃審査、10～11月頃に認定された測定ツールについては申請内容の情報を一覧にして文部科学省ホームページで公表します。学校や教育委員会等において、この情報を参考とし、選択・利活用について検討を行い、次年度の年間指導計画等に反映いただき、平成31年度から各学校において本格的に利活用いただくことを想定しています。平成31年度以降は、毎年度同様のスケジュールで審査・認定・情報提供を行う予定です。

## Q2 高校教育はどのように変わるの？

高大接続改革における高校教育改革は、①教育課程の見直し、②指導方法の改善と教員の指導力向上、③多面的な評価の推進の観点から進めるものです。基礎診断制度の創設は、あくまで多面的な評価の推進の一部であり、このことのみで高校教育の質の確保・向上が実現するものではありませんが、高校等において、多様な測定ツールを活用し、指導の工夫・充実に向けたPDCAサイクルの取組が進められるよう、総合的に取組を進めていきます。

## Q3 難易度はどれくらい？

多様な民間の試験等について、認定基準に照らして認定する仕組みであるため、「測定しようとする資質・能力の具体的な内容」や「難易度」が異なる多様な測定ツールが認定されると考えています。その上で、大まかな区分としては、①高等学校の共通必修科目の内容を重視した標準タイプと、②主に義務教育段階の内容を重視した基本タイプの2つの区分を設けた上で、その中で更に学校や生徒の実情に合った適切なものを吟味・選択できるように、それぞれの測定ツールの情報開示を行っていきます。

## Q4 受検料は誰が払うの？

原則受検者負担です。受検料については、実施者である民間事業者が設定するものですが、幅広く活用されるものとなるよう、できるだけ低廉な価格設定が望ましいと考えています。

## Q5 国語・数学・英語以外の教科は認定されないの？

制度を創設した時点では、国語・数学・英語の3教科を対象としておりますが、今後、運用開始後の実施状況を踏まえつつ、地理歴史、公民、理科その他の教科にも対象を広げていくことも含め、対象教科の在り方について検討する予定です。

「高校生のための学びの基礎診断」の概要については、下記のホームページをご覧ください。

文部科学省ホームページ「高校生のための学びの基礎診断」

[http://www.mext.go.jp/a\\_menu/shotou/kaikaku/1393878.htm](http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/kaikaku/1393878.htm)



高校生のための  
学びの基礎診断

Learning Assessment for High School Students



義務教育段階の学習内容を含めた高校生に求められる基礎学力の確実な習得と学習意欲の喚起を図るため、文部科学省が一定の要件を示し、民間の試験等を認定する制度です。

お問合せ先

文部科学省初等中等教育局高校教育改革プロジェクトチーム  
〒100-8959 東京都千代田区霞が関3-2-2 TEL:03-6734-4111 (内線2338)



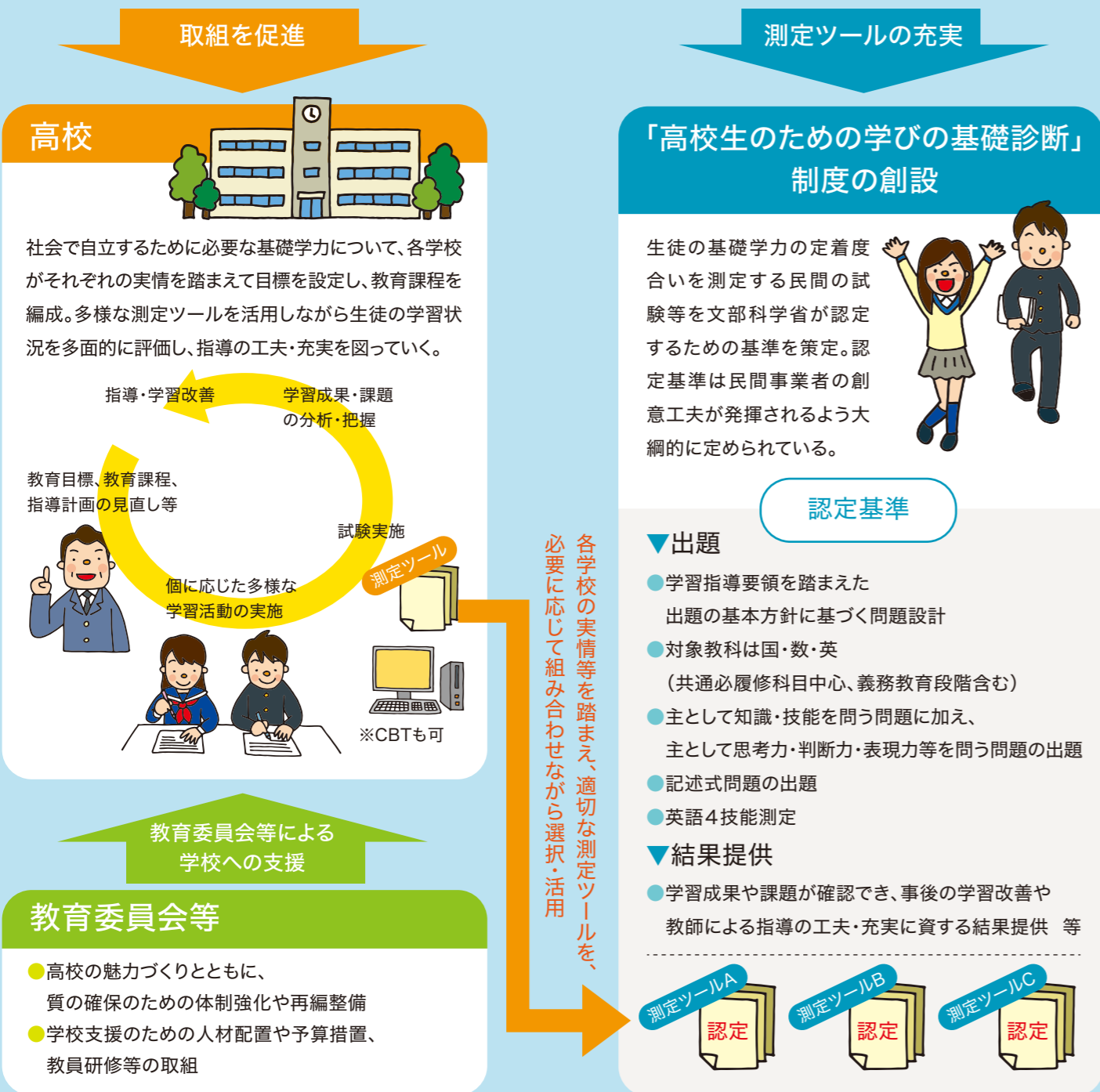
# 1 高校生のための学びの基礎診断とは

高校段階における生徒の基礎学力の定着度合いを測定する民間の試験等を文部科学省が一定の要件に適合するものとして認定する仕組みです。平成30年度から制度がスタートします(対象教科は国語・数学・英語の3教科)。

基礎診断は、義務教育段階の学習内容を含めた高校生に求められる基礎学力の確実な習得とそれによる学習意欲の喚起を図ることが狙いです。基礎診断は希望参加型ですが、高校段階における多様な学習成果を測定するツールの一つであり、高校等の実態に応じて選択できる多様な測定ツールが民間事業者から開発・提供され、その利活用を通じて高校生の基礎学力の定着に向けたPDCAサイクルの取組が促されることが期待されます。



## 国 高等学校における基礎学力の定着に向けたPDCAサイクルの構築



# 2 基礎診断の特長や活用方法は



各学校は、生徒の実態などを踏まえて教育目標を設定し、教育課程を編成します。その際、生徒に身に付けさせたい学力の水準やその把握方法を定めることが望まれますが、育成しようとする資質・能力を測定するのにふさわしいツールを選択・活用することが重要です。各学校が認定されたツールを選択・活用する際には、各民間事業者が明らかにする出題の設計図に当たる「測定しようとする資質・能力の具体的内容」(認定後に文部科学省ホームページにおいて公表)を手掛かりにして、ふさわしいツールを選択することや、学校の教育目標や学習到達目標を設定したり見直したりすることも効果的です。

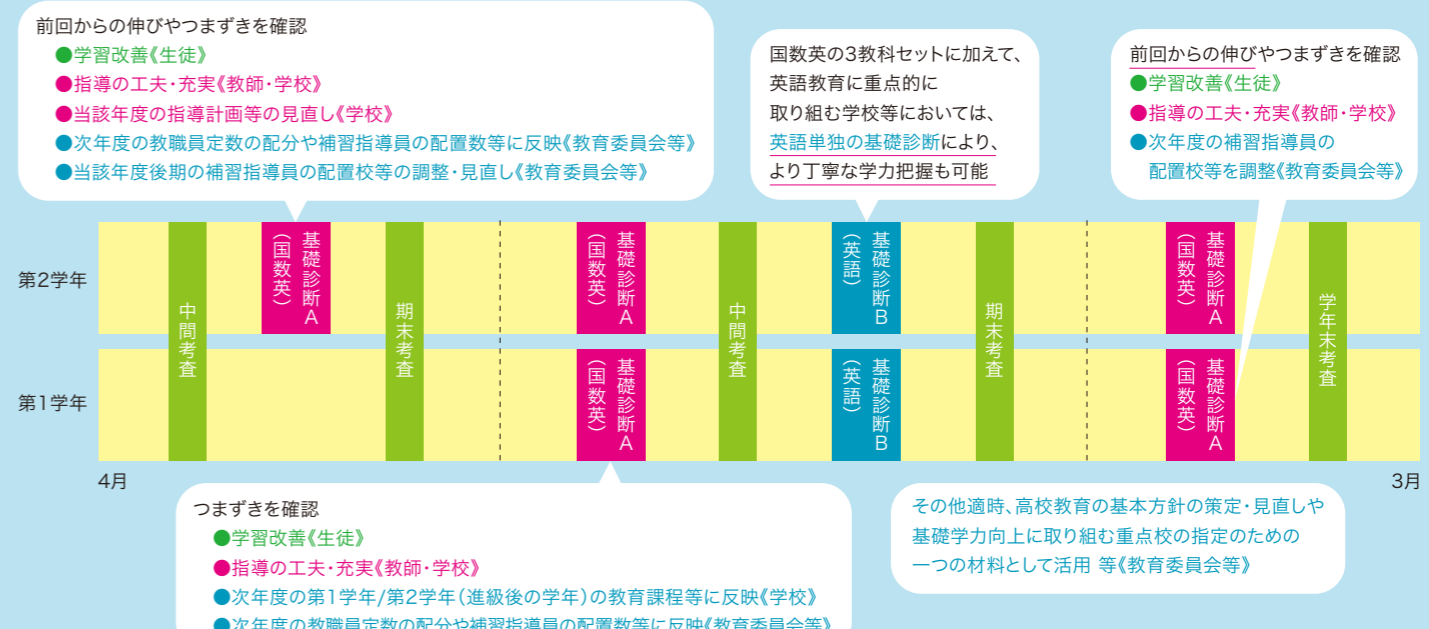
生徒が自らの強みや弱みを理解して効果的に学習することができます。学習の成果や達成感を実感することで自己肯定感・自己有用感を高めたり、学習に向けた動機付けとしても活用したりすることができます。

受検結果のフィードバックは、生徒だけでなく学校に対してもきめ細かく行われますので、学校における教育指導のPDCAサイクルの取組にも役立てることができます。

## <教育委員会等の方針の下での測定ツールの選択・活用のイメージ>

教育委員会等の方針の下で、目的・状況・ニーズ等に応じて、ふさわしい測定ツールを選択・活用

<p>全校共通の1つの測定ツールを活用(実施時期も統一)</p> <p>全校共通で又は学校郡等で生徒の基礎学力の定着度合いを統一的に把握</p>	<p>学力等の実態に応じて学校群等ごとに1つの測定ツールを活用</p> <p>基礎学力向上に重点的に取り組む学校では義務教育段階の定着度合いの測定を重視した測定ツールを活用したり、英語教育に重点的に取り組む学校等では英語単独の測定ツールも活用することでより丁寧な学力把握も可能</p> <p>学習習慣等の調査も併せて行うことにより、さらに詳細な分析も可能</p>	<p>実施時期等の一定の方針の下、個々の学校や学科、学級等の状況にあった測定ツールを活用</p>
--------------------------------------------------------------------------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--------------------------------------------------



## <測定ツールの選択イメージ例>

	英語	国語	数学	地歴	公民	理科	職業に関する各教科
○高校 測定ツールA	選択式問題+記述式問題 PBT 教師が日々の授業の中で定期考査や実力テスト等も活用しつつ学習評価						
◇高校 測定ツールB	記述式問題 PBT	記述式問題 PBT	測定ツールC	選択式問題 PBT	専門校長会が実施する検定 教師が日々の授業の中で定期考査や実力テスト等も活用しつつ学習評価		
□高校 測定ツールD	選択式+記述式 CBT	記述式問題 PBT				自治体独自の学力調査 教師が日々の授業の中で定期考査や実力テスト等も活用しつつ学習評価	